

■ 大学統合

■ 大阪市立大学との統合の検討(20)

- 統合後の新大学に関する具体的な検討を行うため、両大学で新大学推進会議を設置(5月)
- 大阪府・大阪市・両大学の四者により新大学案(H25年10月版)を策定、公表

■ 教育・研究の質の向上

【大学】

■ 大学院教育の体系化推進

- 大学院におけるディプロマ等3つのポリシーの見直し(12)
- 大学院新専攻の設置(10、21)
 - 工学研究科量子放射線系専攻
 - 経済学研究科観光・地域創造専攻
- 「博士課程教育リーディングプログラム」による学位プログラムの整備(10、51)
 - 複合領域型(物質)としては公立大学唯一のプログラム
 - 大阪市立大と共同実施。5年一貫教育プログラムを整備し、産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成
 - 平成26年度の履修生を募集・決定 44名出願、21名合格
- 研究科における英語授業の充実(11)

■ FD活動の推進

- 学生調査の継続実施(14)
 - 1年生、3年生調査の結果を大学IRコンソーシアム(国公立18大学)の他大学情報と比較・分析
 - …学域体制後、1年生の「アクティブ・ラーニングの経験」や「プレゼンテーション能力の向上」の自己評価が増加
- 学習ポートフォリオを運用(13)
 - 学域生を対象に、学生の学修自己評価と教員のアドバイスを入力し(半期ごと)、1年生からの成績情報の蓄積・可視化
- 学生FDの活動開始(13)
 - 学生FDスタッフを募集し、12名が教員インタビューや他大学との交流を実施

■ 教育環境の整備、学生支援

- 初年次ゼミナール、インターンシップ科目、副専攻の充実(4、5、6、7)
 - 初年次ゼミナール 96クラスを開講
 - 海外インターンシップ 3カ国、延べ30名の派遣
 - 現代システム科学域における副専攻2課程を新規開講
- 図書館、ラーニング commons の整備充実(32)
- 授業料減免制度の成績要件の緩和(29)
 - 成績要件を上位1/3から1/2に緩和し、半額減免対象を拡大 当該対象:58件
- 学生のチャレンジ事業を支援する新たな奨励金制度(後援会チャレンジくん)の創設・実施(29)

■ 産業界のニーズに対応した人材育成

- 「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」(関西14大学の連携、幹事校:府大)(5)
 - 産官学地域協働により、フィールド体験、インターンシップ、就職セミナー等を実施
- 産業界で活躍するドクターを輩出
 - ・博士後期課程学生、ポストドクターへの支援を継続実施(35)
 - 養成者29名、長期インターンシップ参加者7名、企業等就職者17名(H20からの累計はそれぞれ286名、98名、125名)
 - …ベースとなる「地域・産業牽引型高度人材育成プログラム」(H20~24)は国の事後評価でS評価(10大学中S評価は3校)
 - ・「公立3大学産業牽引型ドクター養成プログラム」の開始(10、51)
 - H24年度採択、大阪市立大、兵庫県立大と共同実施

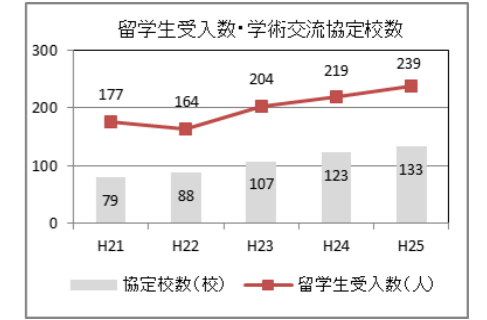
■ 環境教育の成果の普及、学外発信

- ベトナム(ハノイ市及びハロン湾)における環境活動演習の実施(55)
- 学生主体の環境報告書の作成(107)
 - …学生団体「E~きゃんぱすの会」が「おおさか環境賞」準大賞を受賞

■ 教育・研究の質の向上

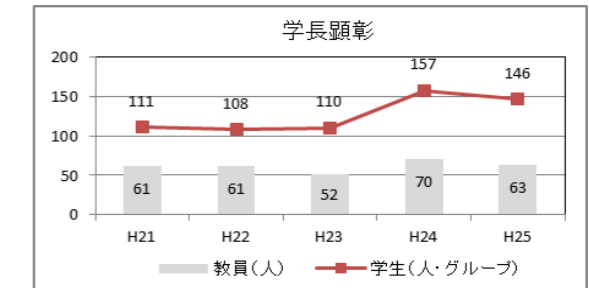
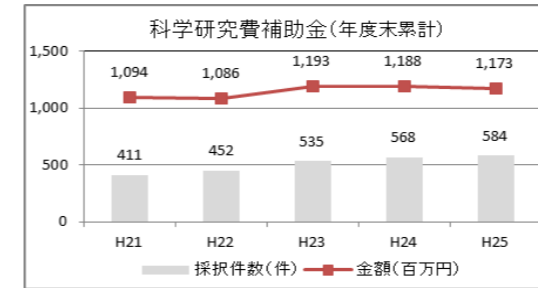
■ 国際化の推進

- 外国人留学生特別選抜入試制度の整備(2)
 - ・ダブルディグリー協定校からの工学域編入学の実施
 - 中国・華東理工大学の合格者 8名
 - ※ ダブルディグリー:本学と協定校の双方の学位を取得できる制度
- 口頭試問等に遠隔システムを活用(生命環境科学、理学系研究科)
- 学術交流協定の締結推進(56)
- 学生の留学促進・支援(55、56)
 - ・語学研修プログラムの新規3件開講(オーストラリア、台湾、韓国)
 - ・留学生の受入、学生の海外派遣
 - 留学生受入数 239名 (H24:219名) 学生海外派遣数 148名 (H24:176名)
- 国際交流会館(仮)の整備(H26年度中の竣工予定)(30,54)



■ 研究活動推進

- 科研費採択数 584件、1,173百万円 (H24:568件、1,188百万円)(95)
- ナノ科学・材料研究センターの国際公募による若手研究者が質の高い研究を推進(17)
 - (文部科学大臣表彰若手科学者賞の受賞、『Nature』誌への論文掲載等)
- インセンティブ制度(17)
 - ・学内公募方式による特色ある研究費、業績反映研究費、新任教員研究費への予算配分
 - ・教員や学生への学長顕彰の実施



■ 最先端分野の研究基盤構築

- 「BNCT研究センター」の整備(53)
 - 共同研究企業との連携により、新しいがん治療法であるBNCT(ホウ素中性子捕捉療法)用ホウ素薬剤の実証・評価イノベーション拠点を整備(11月末竣工)
- 「GREEN CLOCKS(新世代植物工場の実証・評価イノベーション拠点)」の整備着工(38)
 - 植物工場の量産型プラントの標準パッケージ「新世代植物工場」の確立を目指した生産コスト縮減の研究を推進
- COI-T(トライアル)「次世代水素エネルギー社会の実現」拠点(38、51)
 - 植物工場の活用等により高効率な水素製造法の研究を推進

【高専】

■ 産業界と連携した実学教育の推進

- PBL方式(チームによる課題解決型学習)による教育(60)
- 泰日工業大学留学生支援事業への参画(59)
 - 堺市、堺商工会議所等と連携により、泰日工業大学(タイ)から留学生3名の受入れを決定

■ キャリア支援5か年計画に基づくキャリア教育の実施

- 各学年におけるキャリア教育の推進(63)
- 本科4年生のインターンシップへの支援の充実(61、64、70)
 - 事前教育の実施とともに、受入企業の拡大。インターンシップ参加者数:166名、86% (H24:179名、83%)

■ 教育活動の支援充実

- ティーチング・ポートフォリオ(TP)ワークショップの実施(62)
 - TP作成教員数 58名、全教員の68% (H24:52名、59%)
- 学生の学会発表・コンテスト参加実績、校長顕彰受賞者リスト等のウェブページでの公開(69)
 - 校長顕彰受賞者数 119名 (H24:75名) JASSO優秀学生顕彰の大賞受賞(専攻科学生)

■ 地域貢献の推進

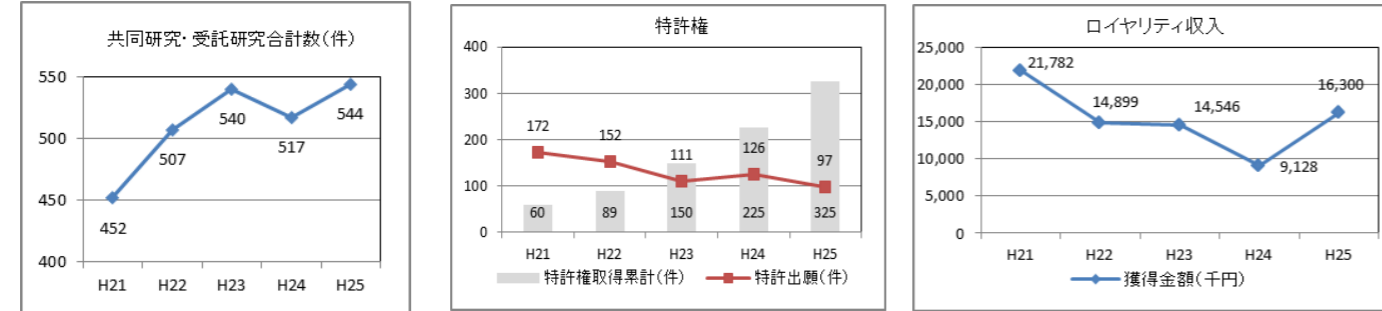
【大学】

■ 産学官連携推進

- 和泉市、対馬市と産学官連携協定締結(44)
- 共同研究等を通じた企業との連携促進(37)

共同・受託研究合計数 544件 特許取得累計件数 325件 ロイヤリティ収入 16,300千円

- 堺市・堺商工会議所等との連携による泰日工業大学(タイ)留学生支援事業に着手(56、59)



■ 積極的な公開講座の開催と「I-siteなんば」の活用

- 公開講座の充実(21、41、42)

・公開講座の開催

92講座、延べ受講者数33,305名(H24:87講座、33,592名)

- ・学校教員対象の連続講座や働く世代対象のセミナーを平日夜に新たに開催

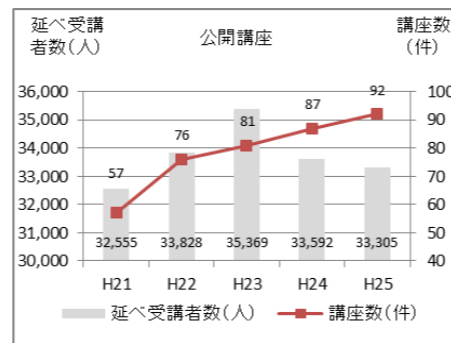
- 「I-siteなんば」の運用開始(21、42、103)

- ・経済学研究科大学院(観光・地域創造専攻)、観光産業戦略研究所、カンファレンスルーム等の知的活動拠点機能

…「まちライブラリー@大阪府立大学」がグッドデザイン賞等を受賞

参加者全員で育てるライブラリー活動を実施

植本祭 17回、ライブラリーカフェ 136回



■ 小中高校生教育への支援

- 高大連携の推進(46)

高大連携出張講義 39高校 教員派遣52名 受講者数4,162名

- 理科教育の普及(46、51)

- ・高校化学グランドコンテストの開催

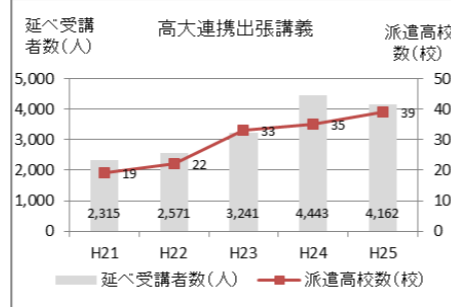
大阪市立大と共同実施、シンガポール、台湾の高校生を招待

- ・体験型の理科授業等の開催

生命環境科学域附属教育研究フィールドの田植え・稲刈り等を小学生が見学

理系女子大学院生チームIRISによる「子どもサイエンスキャンパス」

「未来の博士育成ラボ」、「なかもず科学の泉」、「女子中高生のための関西科学塾」等



■ 地域課題等に対する拠点機能の強化

- 「地(知)の拠点整備事業」(大学COC事業)(40、51)

大阪市立大と共同実施。府内自治体との連携事業や、地域課題に向き合う教育カリキュラム整備を推進

- 「産学連携評価モデル・拠点モデル実証事業」(37)

産学連携活動の評価制度(PCDAサイクル)のモデル及び産学連携促進のための大学による制度改革等の新たな取組となるモデルを構築(経済産業省補助金・委託事業)

- ものづくりイノベーション研究所の発足(39)

URAセンターと協力し、中小企業の国等の補助金獲得を支援し、中小企業の研究開発力、経営力強化を支援

【高専】

■ 企業との連携

- 府大URAセンターとの連携により、中小企業の補助金申請をサポート(66、67、77)

■ 寝屋川市等との連携

- 地域の小中学生への理科・技術教育活動の積極的展開(80)

・小中学校への出前授業の開催 14回(H24:15回)

・児童生徒向け公開講座の開催 10回、413名参加(H24:15回、418名参加)

- 府内企業への講師派遣等(78、79)

寝屋川市の企業向け講演会3回、技術相談件数6件(H24:7件)、IT関連企業社員への講義32回

■ 業務運営の改善・充実

■ 業務運営の改善

- データ棚卸しに着手(82、101)
- 教員業績評価制度の運用(84、85)
- 女性研究者、若手研究者への各種支援の実施(83)

- ・女性研究者:研究支援員の配置、相談窓口の整備

…ベースとなる「元気!活生き女性研究者・公立大学モデル」(H22~24)は国の事後評価でA評価

(10大学中S評価は1校、A評価は6校)

- ・若手研究者:理系分野において任期付き教員の採用に国際公募によるテニュア・トラック制度を実施

スタートアップ研究費の配分、メンター等の支援

5名がテニュア資格を取得

- …ベースとなる「地域の大学からナノ科学・材料人材育成拠点」(H20~24)は国の事後評価でS評価

(10大学中S評価は2校 小項目評価も全てSは本学のみ)

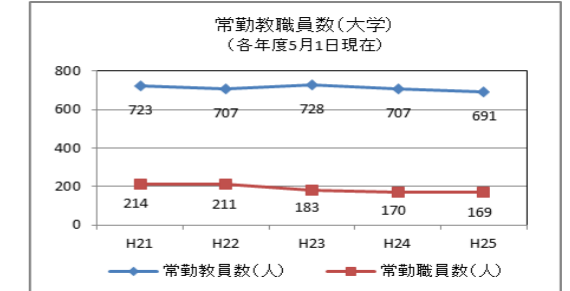
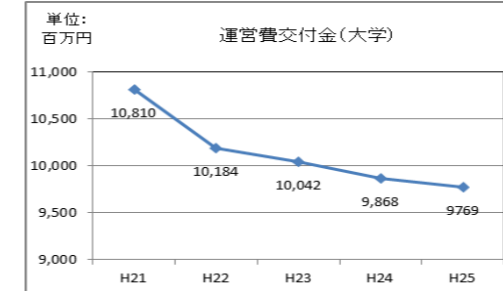
- 法人職員化の推進(89、93)

法人採用職員 H24 133名→H25 144名(うち大学 132名→142名)

府派遣職員 H24 49名→H25 37名(うち大学 38名→27名)

- 法人職員研修の整備(89、93)

法人職員ベーシック研修、業務改善推進チャレンジチーム等



■ 自己収入獲得の推進

- 自己収入獲得策を展開(95)

- ・外部研究資金(大学)の獲得

1,506件、3,701百万円(H24:1,423件、3,472百万円)

- ・外部教育資金(大学)の獲得

7件、274百万円(H24:8件、235百万円)

- ・寄附金(創基130年記念基金)の獲得

821件、65百万円(H24:981件、73百万円)

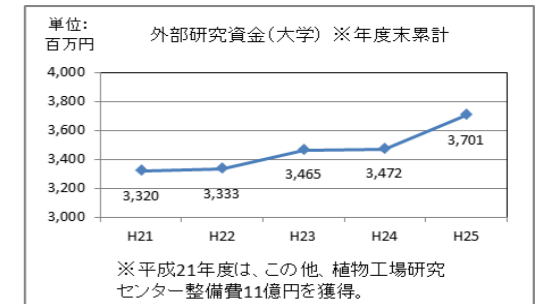
H23からH25末までの寄附総額 2,998件、212百万円(目標2億円)

- 経費削減・料金見直し(93、95)

- ・コピー経費の削減 2,536千円削減

- ・府民講座の新たな展開や受講料の見直し 4,123千円増収

- 運営費交付金受入額 9,769百万円(平成21年度から1,041百万円の削減)(99)



■ 戦略的な広報活動

- 創基130年記念事業の推進(103)

- ・創基130年記念ホームカミングデーの開催

参加者 約1,300名(H24年度比2倍)

- ・教職員、学生、卒業生が実施する記念事業を支援

- 情報発信ツールの多様化(103)

学生と連携した広報紙「MICHITAKE」の創刊、公式Facebook、イベント等の動画のユーチューブでの公開

■ 施設・管理運営

- グリーン調達方針(試行)を定め、環境配慮物品等の調達を推進(107)

- 大規模災害への体制整備(109)

全学防災避難訓練の実施。防火・防災や危機管理に関する規程を実行性を踏まえ改正

- 全学無線LANの拡充(87)

全学生・教職員が利用可能